

みずほ中国経済情報

2013年7月号

[中国経済の概況]

[景気動向]

- ◆ 2013年4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.5%と、昨年10～12月期をピークに緩やかな減速が持続。
- ◆ 6月の主要経済指標も、回復力の弱さを示す。GPIは概ね安定、PPIはマイナス圏での推移が続く。住宅価格は上昇が続く。
- ◆ 6月下旬以降、銀行間短期金利が急上昇。政府・人民銀行は、短期金融市場に依存した資金繰りを行っているシャドーバンキングに対して、意図的な引き締めを行った模様。

[注目点：貸出金利の下限撤廃とその狙い]

- ◆ 人民銀行は、7月19日、貸出金利の下限を翌20日から撤廃すると発表。各金融機関は融資先との間の協議に基づいて貸出金利を自由に設定できるようになった。
- ◆ 下限撤廃の目的は、企業の資金調達コスト引き下げと、金融機関の融資先の多様化。貸出金利の大幅な低下を通じた景気押し上げ効果は限定的とみられるが、資金配分を望ましい方向に調整するための重要な措置。
- ◆ さらに金利自由化のために必要な預金金利の上限規制緩和は、預金保険制度などが整備され次第、推進される見込み。

2013年7月30日 発行

アジア調査部 中国室 研究員 玉井 芳野
03-3591-1367 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp

※年7回（1・2月合併号、4月、5月、7月、8月、10月、11月）刊行

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

1. 景況：4～6月期の実質 GDP 成長率は小幅に減速

4～6月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+7.5%と小幅減速

4～6月期の中国の実質 GDP 成長率は、前年同期比+7.5%（1～3月期：同+7.7%）と小幅に低下し、昨年10～12月期（同+7.9%）をピークに緩やかな減速が続いた（図表1）。4～6月期の実質 GDP 成長率減速の主因は以下の2つである。

一点目は、固定資産投資の伸びの鈍化である。4～6月期の固定資産投資の実質伸び率は前年同期比+19.8%（1～3月期：同+20.8%、みずほ総合研究所推計値）と、高水準ながらも小幅に低下した。昨年春から実施されていた公共投資が息切れし始めたものと考えられる。

二点目は、輸出の低迷である。4～6月期の輸出（名目米ドル建て通関ベース）は前年同期比+3.7%（1～3月期：同+18.3%）と大幅に低下した。輸出額水増しに対する監督強化や、元高の加速が影響したものとみられる。純輸出の実質 GDP 成長率寄与度も、▲0.8%pt（1～3月期：+1.1%pt）とマイナスに転化した。

一方、4～6月期の社会消費品小売総額の実質伸び率は前年同期比+11.9%（1～3月期：同+10.8%）とやや加速した。公務員の綱紀粛正を背景とした飲食業の売上悪化は続いたものの、好調な自動車販売などの下支えもあり、堅調に推移した。

生産は小幅に減速

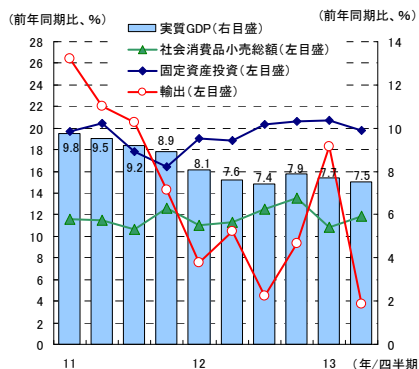
6月の主要指標をみると、工業生産が前年同月比+8.9%（5月：同+9.2%）と小幅に減速し（図表2）、回復力の弱さを示した。

品目別にみると、鉄鋼の生産が引き続き減速した。生産・在庫バランスは2012年7～9月期と比べ改善に向かっているものの（図表3）、在庫調整圧力が残存しており、生産の伸びが抑えられた。また、5月末に省エネ家電購入促進策が終了したことなどを受け、電気機械の生産も弱含んだ。

製造業 PMI は悪化

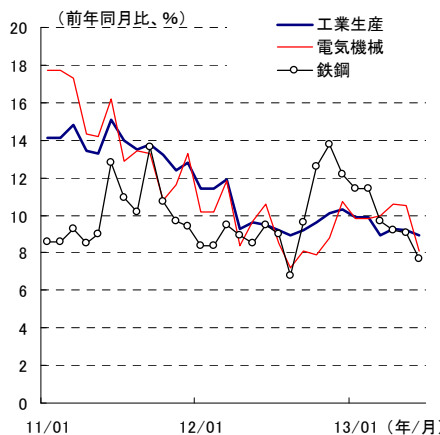
政府発表の製造業 PMI をみると、6月は50.1（5月：50.8）と低下し、景況感の悪化を示した（次頁図表4）。内訳をみると、新規受注を中心とするすべての構成指標が低下した。また、HSBC 発表の7月の製造業 PMI 速報値も、47.7（6月：48.2）と低下し、3カ月連続で景気拡大・縮小の分岐点である50を下回った。政府発表、HSBC 発表ともに雇用指数が悪化し、製造業の雇用に一定の調整圧力が生じていることを示唆した。

図表1 主要経済指標



(注) いずれも実質値。社会消費品小売総額は小売物価指数、固定資産投資は固定資産価格指数で実質化。輸出は貿易数量指数を利用。実質 GDP 成長率以外みずほ総合研究所推計値。
(資料) 国家統計局、海関総署、CEIC

図表2 工業生産



(注) 1, 2月は1～2月累計値を利用。
(資料) 国家統計局、CEIC

図表3 生産・在庫バランス

		(単位: %Pt)				
		12/3Q	12/4Q	13/1Q	13/4月	13/5月
工業全体		▲6.0	▲0.3	▲0.3	▲1.5	▲1.1
素材	石油・石炭	▲8.6	▲2.2	▲7.1	▲10.5	▲2.7
	鉄鋼	▲24.7	▲5.4	▲4.4	▲6.6	▲5.5
	非鉄金属	▲27.9	▲9.8	▲4.8	▲1.9	▲3.6
	非金属	▲5.7	▲0.5	0.2	2.7	2.2
	化学	▲10.8	▲2.2	▲4.2	▲2.9	▲2.1
軽工業	農副食品加工	▲0.3	1.2	2.3	▲2.3	0.7
	食品製造	2.9	6.7	4.7	6.5	7.3
	紡織	▲0.8	▲0.0	2.8	6.8	3.4
機械	一般機械	▲6.2	▲0.0	▲0.5	2.1	0.0
	輸送機械	2.8	3.6	9.7	4.2	2.5
	電気機械	▲1.5	2.3	0.4	1.4	2.6
	通信・電子機器	8.2	8.6	▲0.2	▲2.8	1.3

(注) 1. 生産在庫バランス=生産前年比-在庫前年比。
2. 在庫は生産者出荷価格指数により実質化。
3. 13年1Qの実質在庫は1～2月累計値。
(資料) 国家統計局、CEIC

輸出の伸びはマイナスに転化

6月の輸出（ドルベース）の伸びは前年同月比▲3.3%（5月：同+0.9%）と、1年5カ月ぶりにマイナスに転じた（図表5）。国・地域別にみると、先進国向けに加えて、これまで高い伸びを維持していたNIEs、特に香港向けの輸出が減速した。香港向け輸出を中心に行われていた輸出額水増しに対する監督が5月以降強化され、不正な貿易取引が抑制されたものと考えられる。品目別にみると、これまで比較的高い伸びを保っていた機械輸出が、パソコンを中心に減速した。

輸入の伸びはマイナス幅拡大

6月の輸入（ドルベース）の伸びは前年同月比▲0.9%（5月：▲0.1%）とマイナス幅が拡大した。国・地域別にみると、日本、ASEAN（シンガポール除く）、BRICSからの輸入の伸びがマイナスとなり、NIEsからの輸入の伸びも低下した。一方、米国からの輸入は比較的高い伸びを維持した。品目別では、IC（集積回路）など機械輸入の伸びが減速したほか、鉄鉱石輸入の伸びも価格下落の影響から弱含んだ。

貿易収支は黒字幅拡大

6月の貿易収支は271億ドルの黒字となり、5月（204億ドルの黒字）から黒字幅が拡大した。

投資は前年同月比+20%を下回る水準での推移を続ける

6月の投資（固定資産投資）の名目伸び率は前年同月比+19.5%（推計、5月：同+19.6%）と+20%を下回る水準での推移を続けた（図表6）。鉄道、道路、公共施設管理などインフラ関連投資が鈍化した。昨年春から景気下支えのために行われた公共投資の積み増しの効果が剥落し始めたものと考えられる。

消費は小幅に上昇

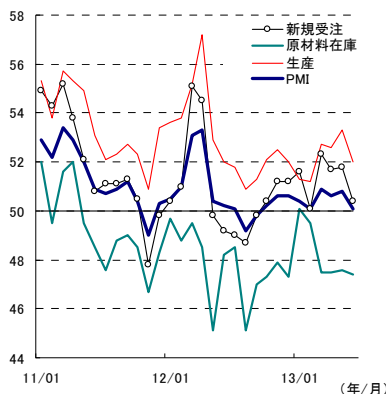
6月の消費（社会消費品小売総額）は、前年同月比+13.3%（5月：同+12.9%）と小幅に上昇した（名目、次頁図表7）。

商品別の消費動向を、売上高500万元以上の小売店販売額によってみると、通信機器や自動車類の伸びが上昇した。宝飾品の消費も、引き続き高い水準の伸びを維持した。一方、5月末に省エネ家電購入促進策が一部の家電で終了したことを受けて、家電の消費の伸びが鈍化した。

雇用・所得はやや弱含み

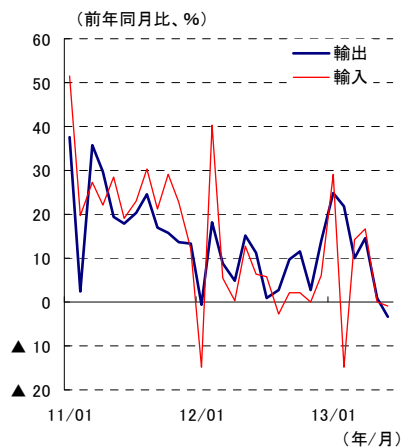
雇用・所得は比較的安定しているものの、やや弱含みの動きがみられる。4～6月期の求人倍率は1.07（1～3月期：1.10）と小幅に低下した。職種別にみると、事務職などホワイトカラーの需要が低下したほか、非熟練労働者の求人倍率も小幅に鈍化した。

図表4 製造業PMI



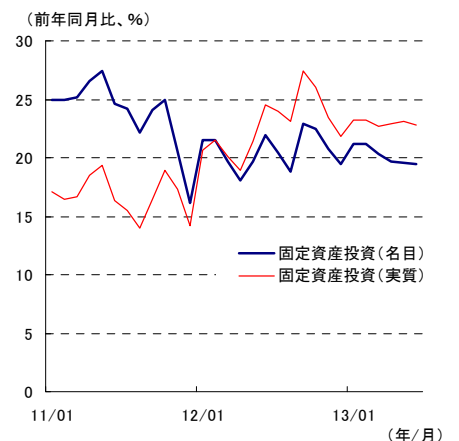
(注) 1. 季節調整後だが、季節性が完全には除去されていない点に注意。
2. 2013年からサンプル数が830社から3,000社に増加。
(資料) 国家統計局、CEIC

図表5 輸出・輸入



(注) 名目、ドルベース。
(資料) 海関総署、CEIC

図表6 固定資産投資



(注) 年初来累計を単月に換算。工業生産者購入価格指数で実質化。
(資料) 国家統計局、CEIC

所得については、都市・農村別にみると、4～6 月期の都市一人当たりの可処分所得の伸びは前年同期比+8.9%（1～3 月期：同+9.3%）、農村一人当たりの現金収入は同+11.6%（2012 年 10～12 月期：同+12.2%）とともに伸びが鈍化した（図表 8、名目値）。国家統計局は、所得の伸び鈍化の背景について、都市については景気減速をうけた賃金収入や経営収入の悪化を反映したもの、農村については一部の農産品価格の下落が影響したもの、との見方を示した。

2. インフレ：CPI は概ね安定、PPI はマイナス圏での推移が続く。住宅価格は上昇が続く

CPI 上昇率は上昇

6 月の消費者物価指数(CPI) 上昇率は、前年同月比+2.7%（5 月：同+2.1%）と上昇した（図表 9）。ただし、これは前年同月の食品価格の伸びが低かったことによるもので、前月比では横ばいと安定的に推移した。非食品価格は前年同月比+1.6%と横ばいだった。

PPI 上昇率はマイナス圏での推移が続く

6 月の生産者物価指数 (PPI) は前年同月比▲2.7%（5 月：同▲2.9%）と、マイナス圏での推移が続いた。前月比でも▲0.6%（5 月：▲0.6%）と低下した。在庫調整圧力が残存している鉄鋼や非鉄金属などで、価格が大きく下押しされている。

住宅価格は引き続き上昇

6 月の新築分譲住宅販売価格（主要 70 都市）の伸びは前年同月比+6.1%（推計、5 月：同+5.3%）と上昇した（次頁図表 10）。前月比でも+0.8%（推計、5 月：0.9%）と、伸びは小幅に鈍化したものの、上昇が続いた。

不動産販売の過熱感はやや和らいだ模様

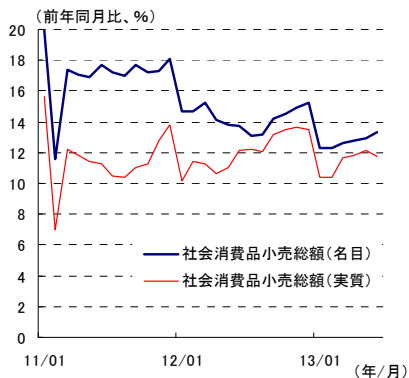
6 月の不動産販売面積の伸びは、前年同月比+10.8%（5 月：同+28.3%）と低下し、住宅販売の過熱感はやや和らいだ模様だ。特に、今年に入ってから住宅販売が過熱気味だった東部地域で、販売面積の伸びが鈍化した。

3. 金融政策：シャドーバンキングを通じた資金供給を引き締め

マネーサプライおよび預金の伸びは低下

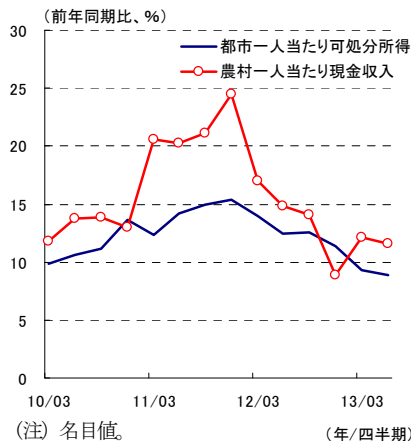
6 月の金融指標は、マネーサプライ (M2) の伸びが前年同月比+14.0%（5 月：同+15.8%）と低下した（次頁図表 11）。人民元預金残高の伸びも前年同月比+14.3%（5 月：同+16.2%）と低下した。マネーサプライおよび預金残高の伸びが低下した一因として、外貨流入に対する規制強化（5 月 5 日中国外貨管理局発表）や、米国の QE3 縮小観測を受け、海外からの資金流入が減少した可能性が考えられる。実際に、6 月の外貨受取額は前月差▲412 億元と 7 カ月ぶりにマイナスとなった。

図表 7 社会消費品小売総額



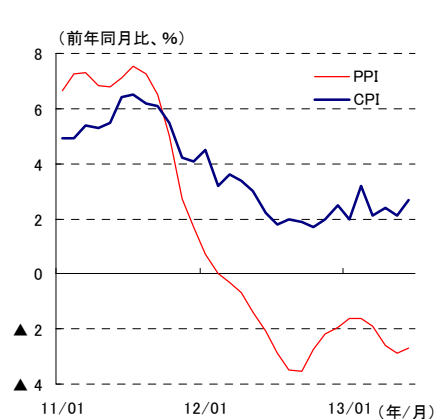
(注) 実質化は小売物価指数による。12、13 年の 1～2 月は 1～2 月累計の前年同期比。
(資料) 国家統計局、CEIC

図表 8 都市・農村所得



(注) 名目値。
(資料) 国家統計局、CEIC

図表 9 CPI、PPI



(資料) 国家統計局、CEIC

6月の貸出の伸びはやや鈍化

6月の人民元貸出残高の伸びは前年同月比+14.2%（5月：同+14.5%）と小幅に低下した。人民元貸出増減額は8,605億元の増加（5月：6,674億元増）となった。期末の資金需要が強く、企業向けの短期融資が拡大した。一方、銀行以外からの資金調達も含む「社会融資総額」は、企業債券や銀行引受手形などによる資金調達が減少し、1兆400億元（5月：1兆1,856億元）と低下した。銀行以外からの資金調達に対する監督強化の流れを受けたものとみられる。

6月下旬以降、短期金利が急上昇

6月下旬に銀行間短期金利が急上昇し、6月20日にはSHIBOR（上海銀行間取引金利）翌日物が13.4%と統計開始以来最高水準を記録した。その際、人民銀行が公開市場操作などによる大規模な資金供給を行わなかったことから、政府・人民銀行が、短期金融市場に依存した資金繰りを行っているシャドーバンキングを意図的に引き締めようとしているとの見方が浮上した。

6月25日、人民銀行は声明を発表し、今回の金融市場の混乱についての見解を初めて明らかにした。流動性は合理的な水準にあるとしたものの、適切な資金の配分が実現できていないことが問題だと指摘した。その上で、商業銀行に流動性管理と資産負債管理の改善を求め、その過程において一時的な資金不足に陥った金融機関に対しては資金供給を行うとし、実際に条件を満たす一部の金融機関に対して資金供給を行ったことも発表した。こうした対応を受け、足元の短期金利は落ち着いているが、3.0%近傍と以前よりやや高めの水準で推移しており、金利面からシャドーバンキングを通じた資金供給を引き締めているものとみられる。

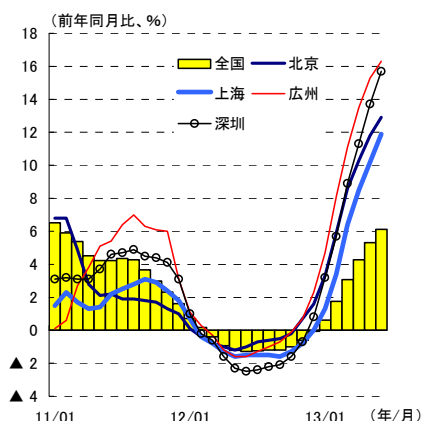
人民銀行は貸出金利の下限を撤廃

7月19日、人民銀行は貸出金利の下限（基準金利の0.7倍）を7月20日より撤廃すると発表した。「注目点」で後述するように、貸出金利の大幅な低下は見込みにくく、景気への影響は限定的とみられるが、金利自由化への大きな一歩といえよう。

対ドル人民元レートは一進一退の展開

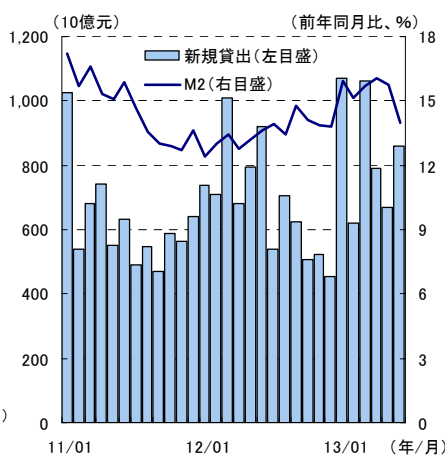
対ドル人民元レートは、6月下旬以降、上述の金融市場の混乱から元安が進行した（図表12）。その後、短期金利の落ち着きや、米中戦略・経済会談（7月10～11日）が意識され元高にふれたが、会談終了後は再び元安方向で推移している。

図表10 新築住宅販売価格



(注) 全国計は全国70都市の価格指数より計算。
(資料) 国家統計局、CEIC

図表11 金融指標



(資料) 国家統計局、CEIC

図表12 為替レート



(注) 日次データ。直近は7月26日。
(資料) Bloomberg

4. 注目点：貸出金利の下限撤廃とその狙い

人民銀行は、貸出金利の 下限撤廃を発表

人民銀行は、7月19日、貸出金利の下限を翌20日から撤廃すると発表した。これまで中国の貸出金利は、人民銀行が定める基準金利と変動幅の制約下に置かれてきた。金利自由化に向け、変動幅の拡大が漸続的に行われ、2004年10月には上限が撤廃され、下限も漸進的に広げられてはいたが、基準金利対比0.7倍という下限規制が残されていた。例えば、下限撤廃前日では、1年物の貸出金利の場合、4.2%（＝基準金利6%×0.7倍）が下限とされていた（図表13）。今回、下限が撤廃されたことで、各金融機関は融資先との間の協議に基づいて貸出金利を自由に設定できるようになった。

下限撤廃の目的は、資金 調達コストの低下と、融 資先の多様化

人民銀行が19日に行った記者会見によると、貸出金利の下限撤廃の目的は、まず企業の資金調達コストを低下させることにある。借り手の獲得をめぐる銀行間の競争が促されることで、事業リスクの低さや将来性などが評価された企業は、これまでより低い金利での借入れが可能になる。さらに、銀行の融資先の多様化を促進することも重要な目的だ。競争の激しい優良大企業向けではなく、より高い金利での貸し出しが望める中小企業に融資を振り向ける銀行も出てくることで、これまで高利貸しなどインフォーマルな資金供給に頼っていた中小企業が、銀行貸出を以前より活用できるようになるとみられる。

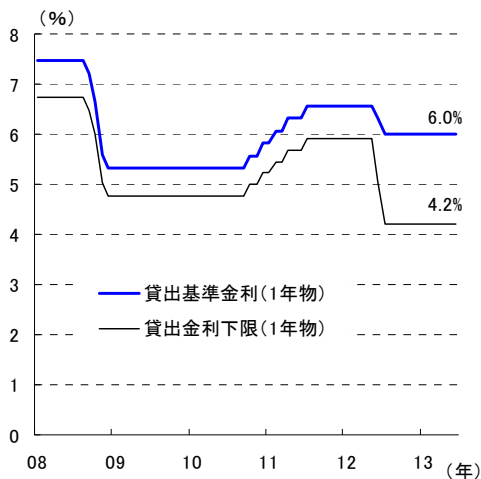
景気への影響は限定的

ただし、下限が撤廃される前においても、基準金利未満での銀行貸出は全体の10%程度とごく一部にとどまっていたことなどから（図表14）、貸出金利の大幅な低下は見込みにくい。そのため、金利低下を通じた投資活発化など景気の押し上げ効果は限定的とみられる。むしろ、政府・人民銀行の狙いは、金利自由化への取り組みを前進させ、金融が実体経済の発展に資するよう、資金の流れを望ましい方向に調整することにある。

預金金利の上限規制緩和は、条件が整備され次第、推進される見込み

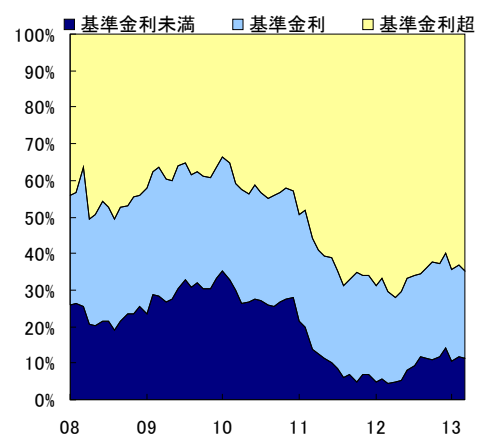
今後、さらに金利自由化を進める上で、預金金利の上限規制の緩和が必要だが、今回は見送られた。規制緩和に伴い預金獲得競争の激化が予想されるが、まだ預金保険制度や金融機関の破綻処理メカニズムが整備されていないからだ。人民銀行は、それらが整備され次第、預金金利の自由化を推進するとしている。今後、10月の中国共産党第3回全体会議で発表されるとみられる経済改革のプランの中で、預金金利の規制緩和についての記述が見られるかどうかの一つの注目点となるだろう。

図表13 貸出基準金利と貸出金利下限



(資料) 中国人民銀行、CEIC

図表14 商業銀行の貸出適用金利分布



(注) 新規貸出額ベース。直近は2013年3月のデータ。

(資料) 中国人民銀行、CEIC

巻末資料1：2013年5月末から2013年7月の要人発言・重要政策
〔 要人発言 〕

時期	実施機関（発言者）	発言場所	発言要旨	分野
5月30日	沈丹陽商務部報道官	記者会見	環太平洋経済連携協定(TPP)交渉に参加する可能性を分析すると発言。中国はTPP交渉の進展状況に注目しており、国内の各部門と産業界の見解を常に聞いているとも。	経済政策
6月6日	張高麗副首相	Fortuneグローバルフォーラム	中国は積極的財政政策と中立的金融政策を維持し、理性を保ち、マクロ的な視点に立ち、スピードを一時的に追求せず、安定した成長の中でひずみや課題を解消し、リスクを防止し、インフレを抑制し、経済成長の質と効率の向上に取り組むべきと発言。	経済政策
6月10日	審計署		2012年11月～2013年2月に36の地方政府を対象に、2011年以来となる政府債務についての検査を実施したと発表。当該地方政府の2012年末における債務残高は3兆8,475億元と、2010年比で+12.94%増加した。	財政政策
6月13日	姚洋北京大学国家発展研究院院長	(大智慧 6/13)	発展改革委員会は7月に都市化に関するプランを打ち出し、年後半に開催される第18期中央委員会第3回全体会議で戸籍改革案等を策定する予定だと発言。	経済政策
6月25日	凌濤人民銀行上海本部副主任	陸家嘴フォーラム2013 記者会見	短期金利の急上昇は一次的なものであり、期末要因が後退すれば、銀行システムにおける流動性リスクは全体的にコントロール可能となり、銀行貸出と社会融資総額の適切な増加を促すだろうと発言。今後は、流動性管理のモニタリング機能を強化し、柔軟な調整を行うとも。	金融政策
6月28日	周小川人民銀行総裁	陸家嘴フォーラム2013	金融市場の対外開放を加速させ、上海市に国内機関投資家が参加する多機能かつ多層的な金融市場システムを構築すると発言。債券発行市場の開放を推進し、要件を満たした海外の発行体に対し人民元建て債券発行を奨励する。短期金融市場の開放を進め、引き続き外資系商業銀行及びその支店、外資系非銀行金融機関によるコール市場や銀行間外為市場への参入を支援するとも。	金融政策
6月28日	周小川人民銀行総裁	「第一財經日報」インタビュー	今回の金利上昇に関して、その積極的な意味は、銀行に資産調整の必要性を示したことにあつたと発言。現在、中国の経済・金融情勢は全体的に落ち着いており、物価動向は基本的に安定していることから、中立的金融政策は適切であり、効果があると強調。今後、金融機関の融資残高を適切な水準に誘導し、資産負債の総量と償還期間の構造を調整し、实体经济の構造改革と産業の構造転換・高度化を支援する。また、引き続き各種政策ツールと手段を総合的に運用し、適時に市場の流動性を調節し、市場全体の安定性を保ち、金融市場の安定的な運行と経済発展のために良好な金融環境を提供するとも。	金融政策
7月6日	朱光耀財政部副部長	外交部開催の記者会見	中国の金融業は現在巨大な挑戦に直面しており、シャドーバンキングだけではなく、地方政府融資プラットフォームに対しても警戒を強化する必要があると発言。多くの地方政府融資プラットフォームが銀行から資金調達しているが、銀行の簿外、いわゆるシャドーバンキング経由の資金調達も存在すると指摘。	金融政策
7月9日	李克強首相	部分省区経済情勢座談会	マクロ調整は現状に立脚し、先を見据え、経済が適切な水準で推移するようにし、経済成長率、雇用水準等の「下限」を下回ることなく、物価上昇率等を「上限」以下に抑えることが必要だと発言。そのような「下限」「上限」を逸脱しない合理的な範囲内で、構造調整に取り組み、改革を促進し、成長モデルの転換・高度化を推進すべきであるとも。	経済政策
7月16日	李克強首相	経済情勢座談会	マクロ調整の主要な目的は経済の大きな変動を避け、合理的な範囲内で経済を推移させることだと発言。その「下限」は安定成長と雇用の確保であり、「上限」はインフレの防止である。経済が合理的な範囲内で推移しているときは、構造調整と改革推進を主に行う。一方、経済が上限もしくは下限に近づいたときは、安定成長もしくはインフレ防止に重点を置き、構造調整と改革推進に関する中長期的な措置と組み合わせ、経済が合理的な範囲内で推移できるようにすると強調。	経済政策
7月17日	沈丹陽商務部報道官	記者会見	現在、商務部は國務院の関連部門と共に、貿易に対する更なる支援措置を検討しており、まもなく関連措置を打ち出すと発言。	経済政策
7月18日	王岩岫銀行業監督管理委員会 創新監督部主任	2013年銀行業発展フォーラム・第1回銀行総合評価	銀行が取り扱う高利回りの金融商品(理財商品)の発行残高について、2007年時点では5,000億元程度であったが、今年6月末の時点では9.85兆元の規模に拡大したと発表。	金融政策
7月20日	楼繼偉財政部部長	G20財務相・中央銀行総裁会議	中国政府は、今後も改革を通じた経済成長と構造調整を行うと発言。規制緩和や、増値税改革(営業税から増値税への移行)を進めるに当たって、引き続き、財政収支の均衡を図る。政府は2008年に行ったような大規模な景気刺激策は実施せず、改革を通じた構造調整や都市化を進め、市場のメカニズムを活かし、経済成長と雇用拡大を促すとも。	財政政策
7月21日	習近平国家主席	湖北省武漢市視察	強国になるためには工業化が非常に重要である。实体经济を通じた強国化が重要であり、経済のバブル化は避けなければならないと発言。	経済政策

(資料) 中国政府ホームページ、中国証券報、新華社、人民日報、日刊中国通信、ロイターなどよりみずほ総合研究所作成

巻末資料1：2013年5月末から2013年7月の要人発言・重要政策
〔重要政策〕

時期	実施機関(発言者)	政策名、発表場所	要旨	分野
5月27日	財政部、発展改革委員会、工業和信息化部	「省エネ家電向け補助金の廃止に関する通達」	2013年6月1日より、エアコン、薄型テレビ、冷蔵庫、洗濯機、給湯器の省エネ家電5種類の中央財政補助金を廃止することを発表。	財政政策
6月6日	発展改革委員会	「電力価格の分類調整に関する通達」	電力価格の分類基準を現行の業種・用途別から電力負荷特性別に移行すると発表。現行の一般住民、非住民照明、商業、非工業、一般工業、工業全般、農業生産用等の8種類から、「一般住民」、「農業生産」、「商工業及びその他」という3種類の電気使用類別に段階的に合併した後、更に電力負荷特性に応じて価格を決定する。	経済政策
6月6日	発展改革委員会	「国内石油製品の値下げに関する通達」	6月7日より、国内のガソリンとディーゼルオイルの小売価格をそれぞれ95元/トンと90元/トン引き下げると発表。値下げ後の交通、民間航空等の専用ガソリン、ディーゼルオイルの小売価格の上限をそれぞれ8,525元/トンと7,715元/トンとする。	経済政策
6月14日	国務院常務会議		大気汚染防止に関する10措置を発表。重点業種の大気汚染物質排出量を2017年末までに30%以上削減する。また、太陽光発電産業の健全な発展の促進についても検討。	経済政策
6月17日	人民銀行	「商業銀行の流動性管理に関する書簡」	現在、我が国の銀行システムの流動性は総じて適切な水準にあるが、金融市場における変動要因が多く、上半期末の重要な節目に近づいているため、商業銀行に対する流動性管理の要件がより厳しくなっていると指摘。商業銀行は流動性の変動に注意を払い、流動性に影響を与える要因の分析と予測を強化し、上半期末の流動性確保にしっかり取り組まなければならない。	金融政策
6月19日	国務院常務会議		経済構造の転換・高度化に対する金融の支援に関する政策措置について検討。マクロ経済政策の安定性と連続性を維持すると同時に、金融の資源配分を最適化し、新しく増加した資金やストック資金を活かし、経済成長モデルの転換、実体経済へのサポートを強化し、さらに内需拡大にてこ入れし、金融リスクの防止も徹底すべきと指摘。	金融政策
6月20日	交通運輸部	「国家道路網計画(2013～2030年)」	2030年までに一般国道の総延長距離を26.5万キロ、国家高速道路距離を11.8万キロ、投資資金は約4.7兆元とすると発表。	経済政策
6月23日	人民銀行	貨幣政策委員会2013年第2四半期定期例会	現在の中国の経済・金融運営は全体的に安定しており、物価も基本的に安定しているが、多くの困難や課題に直面していると指摘。世界経済はやや好転したものの、依然として複雑に入り組んだ状況である。今後、国内外経済情勢・金融市場動向、国際資本移動の変動を注視し、中立的金融政策を維持し、政策の先見性、正確性、柔軟性を強化し、適時適度な事前調整・微調整を行う。	金融政策
6月25日	人民銀行	「流動性を合理的に調節し、金融市場の安定を維持することについての声明」	金融市場の安定のために、最近、一部の金融機関に流動性供給を行ったと発表。一時的・パニック的な要因が後退するにつれ、金利変動と流動性逼迫は徐々に解消していくとの見方を示す。今後、公開市場操作や短期流動性オペなどの政策手段を通じて、適時に銀行システムの流動性を調節し市場の期待を安定させる。商業銀行に対して、流動性管理と資産負債管理の改善を求める。	金融政策
6月28日	発展改革委員会	「行政審査・認可項目の取り消し及び下級機関への権限委譲に関する国務院の決定」	行政審査・認可項目26件のうち、14件の項目を取り消し、12件の審査・認可権限を下級機関へ委譲すると発表。	経済政策
7月3日	国務院	「中国(上海)自由貿易試験区総体方案」	上海市の外高橋保税区分など4カ所の税関特別監督管理区域に「自由貿易試験区」を設置することを可決。	経済政策
7月4日	国務院	「バラック地区の改造を加速させることについての意見」	2013年から2017年にかけてバラック地区の1,000万戸の改造を進め、居住環境を改善し、インフラ施設や公共サービス施設の建設レベルを高めることを要求。	経済政策
7月5日	国務院	「金融による経済の構造調整と高度化への支援についての指導意見」	市場の資源配分の基本的役割を十分に活かし、金融政策・財政政策・産業政策の相乗効果を発揮させ、融資構造を最適化し、重点分野及び弱い弱分野への金融支援を持続的に強化し、金融リスクの防止・解消を徹底する。重点産業・中小企業・「三農」(農業、農民、農村)への貸出強化、理財商品の規範化など金融リスク防止、など金融政策について10項目の指導意見を発表。	金融政策
7月12日	国務院常務会議		省エネ・環境保護産業の発展促進や、情報通信サービスの消費促進により、国内需要を喚起し、成長モデルの転換・高度化を推進することを検討。2013～2015年の情報通信サービス消費量を年平均+20%以上増加させ、電子商取引額の大幅増加を実現する。	経済政策
7月15日	財政部	「地方予算の執行管理による財政ストック資金の活性化に関する通知」	財政ストック資金をより活性化させ、有限の資金を安定成長、構造調整、民生改善など重点分野に集中させ、財政資金の使用効率を高めるよう要求。財政予算の執行の進捗を速め、繰越される剰余金を縮小する。2013年末の剰余金の規模を、前年に比べて大幅に削減することで、財政ストック資金の活性化を促し、財政資金の更なる有効活用を図る。	財政政策
7月19日	人民銀行	「さらに金利自由化改革を推進することについての決定」	2013年7月20日から、貸出金利の下限規制を撤廃すると発表。 ①貸出金利の下限(基準金利の0.7倍)を撤廃し、金融機関が自主的に貸出金利を決定する。 ②手形割引率について、従来の再割引率にプレミアムを上乗せする方法を改め、金融機関が自主的に決定する。 ③農村信用組合の貸出金利の上限を撤廃する。 ④不動産向け融資に対し引き続き差別化した政策を厳格に実行し、不動産市場の健全な発展を促すため、個人向けローンの金利変動幅については据え置く。	金融政策

(資料) 中国政府ホームページ、中国証券報、新華社、人民日報、日刊中国通信、ロイターなどよりみずほ総合研究所作成

巻末資料2：全国経済統計（その1）

系列		単位	2009	2010	2011	2012	12/3Q	12/4Q	13/1Q	13/2Q	13/1月	2月	3月	4月	5月	6月	
GDP	実質GDP	前年比%	9.2	10.4	9.3	7.8	7.4	7.9	7.7	7.5							
	名目GDP	兆円	34.09	40.15	47.31	51.93	35.37	51.93	11.89	24.80							
景況感	PMI	末値、ポイント					49.8	50.6	50.9	50.1	50.4	50.1	50.9	50.6	50.8	50.1	
		うち新規受注	ポイント				49.8	51.2	52.3	50.4	51.6	50.1	52.3	51.7	51.8	50.4	
生産	工業付加価値生産額(実質)	前年比%	11.1	15.6	13.7	10.0	9.1	10.0	9.5	9.1	9.9	9.9	8.9	9.3	9.2	8.9	
		うち軽工業	前年比%	11.9	14.1	14.5	11.5	9.7	9.6	9.2	9.1	10.4	10.4	9.2	9.5	9.1	8.7
		うち素材	前年比%	13.4	13.3	13.0	11.9	10.5	11.6	10.5	10.8	11.0	11.0	10.5	10.9	10.3	11.1
		うち機械	前年比%	11.8	18.0	15.7	10.7	8.7	9.3	9.2	9.4	10.5	10.5	9.2	9.4	10.0	9.0
		発電量	前年比%	7.1	14.0	12.0	5.4	2.1	7.3	▲ 5.8	5.4		▲ 13.7	2.1	6.2	4.1	6.0
		工業製品在庫	前年比%					11.3	7.8	7.9	7.5	7.5	7.5	8.8	7.9	7.1	
		うち軽工業	前年比%					10.0	9.7	10.6	12.5	9.7	9.7	12.4	11.9	13.0	
		うち素材	前年比%					14.0	10.0	11.0	7.0	10.7	10.7	11.6	7.8	6.3	
		うち機械	前年比%					7.0	5.0	4.6	6.6	4.0	4.0	5.6	6.4	6.9	
		旅客輸送量	前年比%、人キロ	6.2	12.2	11.1	8.2	8.9	7.2	7.8	7.0	7.5	5.0	11.3	6.4	6.5	8.2
	貨物輸送量	前年比%、トンキロ	10.8	17.7	15.7	8.9	7.6	8.0	6.5	1.6	9.2	5.0	5.4	▲ 0.4	▲ 0.8	5.8	
投資	固定資産投資	年初来累計、兆円	19.41	24.14	30.19	36.48	25.69	36.48	5.81	18.13	2.57	2.57	5.81	9.13	13.12	18.13	
		累計前年比%	30.5	24.5	23.8	20.6	20.5	20.6	20.9	20.1	21.2	21.2	20.9	20.6	20.4	20.1	
		うち不動産	累計前年比%	14.9	29.4	30.0	11.6	10.7	11.6	20.0	18.6	22.9	22.9	20.0	19.5	19.4	18.6
		うち第一次産業	累計前年比%	49.9	18.2	25.0	32.2	32.2	32.2	31.4	33.5	37.4	37.4	31.4	32.1	31.1	33.5
		うち第二次産業	累計前年比%	26.8	23.2	27.3	20.2	22.4	20.2	16.2	15.6	15.6	16.2	16.3	15.7	15.6	
		うち製造業	累計前年比%	26.8	27.0	31.8	22.0	23.5	22.0	18.7	17.1	17.0	17.0	18.7	18.4	17.8	17.1
		うち第三次産業	累計前年比%	33.0	25.6	21.1	20.6	19.4	20.6	24.5	23.5	25.0	25.0	24.5	23.9	23.9	23.5
	直接投資実行額	年初来累計、億ドル	941	1,057	1,160	1,117	834	1,117	299	620	93	175	299	383	476	620	
		累計前年比%	▲ 13.2	12.4	9.7	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 3.7	1.4	4.9	▲ 7.3	▲ 1.4	1.4	1.2	1.0	4.9	
貿易	輸出	億ドル	12,020	15,784	18,993	20,501	5,413	5,542	5,089	5,441	1,874	1,394	1,822	1,871	1,828	1,743	
		前年比%	▲ 15.9	31.3	20.3	7.9	4.5	9.4	18.3	3.7	25.0	21.7	10.0	14.6	0.9	▲ 3.3	
		うち対米	前年比%	▲ 12.5	28.3	14.5	8.5	3.0	5.4	6.7	▲ 2.4	14.5	15.7	▲ 6.5	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 5.4
		うち対EU	前年比%	▲ 19.3	31.7	14.4	▲ 6.2	▲ 13.3	▲ 7.9	1.1	▲ 8.1	5.2	16.5	▲ 14.0	▲ 6.4	▲ 9.7	▲ 7.8
		うち対日	前年比%	▲ 15.6	23.6	22.5	2.3	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 4.0	5.7	▲ 6.5	▲ 10.0	▲ 1.2	▲ 5.7	▲ 5.1
		うち対NIES、ASEAN	前年比%	▲ 14.3	31.3	22.2	17.3	17.8	29.1	45.1	16.8	59.7	22.9	50.1	43.5	8.7	0.6
	輸入	億ドル	10,039	13,939	17,414	18,173	4,618	4,709	4,654	4,784	1,582	1,241	1,830	1,689	1,623	1,472	
		前年比%	▲ 11.3	38.9	24.9	4.4	1.6	2.7	8.5	5.0	29.0	▲ 14.9	14.2	16.6	▲ 0.1	▲ 0.9	
		うち対米	前年比%	▲ 5.0	31.8	19.7	8.8	7.5	11.6	19.9	10.5	49.7	▲ 14.0	29.8	19.5	▲ 1.5	14.7
		うち対EU	前年比%	▲ 3.8	31.7	25.4	0.6	0.1	▲ 4.2	▲ 6.3	1.8	20.7	▲ 29.2	▲ 5.6	11.6	▲ 5.2	0.9
		うち対日	前年比%	▲ 13.2	35.0	10.1	▲ 8.6	▲ 7.1	▲ 15.1	▲ 16.7	▲ 11.1	15.5	▲ 36.0	▲ 18.5	▲ 3.3	▲ 13.7	▲ 16.3
		うち対NIES、ASEAN	前年比%	▲ 12.2	38.8	17.8	3.8	2.9	10.5	16.8	10.1	41.5	▲ 8.0	20.1	26.4	5.5	▲ 0.1
		貿易収支	億ドル	1,982	1,845	1,579	2,328	795	833	435	657	291	152	▲ 8	182	204	271

(注1) 工業付加価値生産額は、2011年より「事業所得2,000万円以上の工業企業」に範囲が変更(以前は「事業所得500万円以上の工業企業」)。国家統計局は範囲変更後の数値およびトレンドは以前と基本的には変わらないと説明。

(注2) 工業付加価値生産額の第1四半期の数字は政府公表値を用いているが、軽工業・素材・機械については月次の数字を単純平均して算出。

(注3) 在庫の数字は、政府公表前年比を掲載。

(注4) 固定資産投資は2010年まで都市のみ。2011年より農村の企業・事業組織による投資を含む。

(注5) 2013年1、2月の工業付加価値生産額、固定資産投資の数値は1～2月累計値。

(注6) 2013年1、2月の在庫の数値は1～2月累計値。

(注7) 「実質」と明記しているもの以外はすべて名目値。

巻末資料2：全国経済統計（その2）

系列		単位	2009	2010	2011	2012	12/3Q	12/4Q	13/1Q	13/2Q	13/1月	2月	3月	4月	5月	6月
消費	消費者信頼感指数	末値、ポイント					100.8	103.7	102.6	97.0	104.5	108.2	102.6	103.7	99.0	97.0
	消費者期待指数	末値、ポイント					104.0	107.6	107.9	100.5	110.1	113.3	107.9	108.1	102.7	100.5
	社会消費品小売総額	兆円	12.53	15.46	18.09	17.35	5.12	5.77	5.55	5.53	3.78	3.78	1.76	1.76	1.89	1.88
		前年比%	15.5	18.4	17.1	14.2	13.5	14.9	12.4	13.0	12.3	12.3	12.6	12.8	12.9	13.3
	一定規模以上小売店販売額	前年比%	17.2	29.8	23.0	14.7	13.7	15.2	11.1	12.3	11.0	11.0	11.4	12.7	11.8	12.5
	自動車販売台数	万台	1362.2	1804.2	1853.3	1930.3	449.2	520.7	542.4	535.7	203.4	135.5	203.5	184.2	176.2	175.4
		前年比%	49.6	35.8	2.6	5.5	4.9	6.9	14.5	11.5	46.4	▲ 13.6	10.7	13.4	9.8	11.2
	平均賃金	前年比%	11.6	13.3	14.4	11.9	9.8	11.7	11.7	9.6	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
求人倍率	末値、倍	0.97	1.01	1.04	1.08	1.05	1.08	1.10	1.07	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
物価	消費者物価指数	前年比%	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6	1.9	2.1	2.4	2.4	2.0	3.2	2.1	2.4	2.1	2.7
	うちコア(食品、エネルギー除く)	前年比%	▲ 1.1	0.9	2.2	1.5	1.5	1.5	1.7	1.8	1.5	1.8	1.9	1.8	1.8	1.7
		前年比%	0.8	7.2	11.8	4.9	2.8	3.0	3.9	4.0	2.9	6.0	2.7	4.0	3.2	4.9
	生産者物価指数	前年比%	▲ 5.4	5.5	6.1	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 2.7
	うち生産財	前年比%	▲ 6.7	6.6	6.6	▲ 2.5	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 3.6	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 3.5
	うち消費財	前年比%	▲ 1.2	2.0	4.2	0.8	0.3	0.4	0.6	0.1	0.7	0.7	0.5	0.3	0.1	▲ 0.0
住宅販売価格	期中平均、元/㎡	4,643	5,029	5,377	5,791	6,021	5,475	6,695	6,283	7,030	7,030	6,026	6,590	6,383	5,877	
金融	マネーサプライ(M2)	末値、兆円	61.02	72.59	85.16	97.41	94.37	97.41	103.59	105.45	99.21	99.86	103.59	103.26	104.22	105.45
		末値前年比%	27.7	19.7	13.6	13.8	14.8	13.8	15.7	14.0	15.9	15.2	15.7	16.1	15.8	14.0
	貸出残高	末値、兆円	39.97	47.92	54.79	62.99	61.51	62.99	65.76	68.08	64.08	64.70	65.76	66.55	67.22	68.08
		末値前年比%	31.7	19.9	15.8	15.0	16.3	15.0	14.9	14.2	15.4	15.0	14.9	14.9	14.5	14.2
	純増額	期間中増分、100億円	963	795	688	820	187	148	277	232	109	62	106	79	67	86
		増減率	12.5	10.2	8.8	9.2	2.3	1.8	3.1	2.6	1.3	0.6	0.7	0.5	0.4	0.5
	預金	末値、兆円	59.77	71.82	80.94	91.76	89.96	91.76	97.93	100.91	92.93	93.71	97.93	97.83	99.31	100.91
		末値前年比%	28.2	20.2	13.5	13.3	13.3	13.3	15.6	14.3	16.0	14.6	15.6	16.2	16.2	14.3
	預金準備率(大手)	末値、%	15.5	18.5	21.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	貸出基準金利(1年)	末値、%	5.31	5.81	6.56	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
	預金金利(1年)	末値、%	2.25	2.75	3.50	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
公開市場操作CP金利(1年)	末値、%	1.76	2.51	3.49												
オーバーナイトレポ金利	末値、%	1.16	4.58	5.05	3.86	3.29	3.86	2.72	5.05	2.36	4.10	2.72	2.85	4.51	5.05	
外貨準備高	末値、億ドル	23,992	28,473	31,811	33,116	32,851	33,116	34,426	34,967	34,101	33,954	34,426	35,345	35,148	34,967	
為替	対ドル人民元レート	末値、元/ドル	6.83	6.60	6.29	6.23	6.28	6.23	6.21	6.14	6.22	6.22	6.21	6.16	6.13	6.14
	対円人民元レート	末値、円/元	13.64	12.37	12.23	13.91	12.40	13.91	15.16	16.16	14.68	14.85	15.16	15.82	16.44	16.16
株価	上海総合株価	末値、1990/12/19=100	3,277	2,808	2,199	2,269	2,086	2,269	2,237	1,979	2,385	2,366	2,237	2,178	2,301	1,979
		PER	28.7	21.6	13.4	12.3	11.2	12.3	12.2	10.2	13.0	12.9	12.2	11.9	11.8	10.2
	株式時価総額(上海、深セン)	末値、100億元	2,439	2,654	2,148	2,304	2,139	2,304	2,337	2,128	2,439	2,455	2,337	2,286	2,478	2,128
	株式売買総額(上海、深セン)	100億元	5,360	5,456	4,216	3,147	722	675	1,122	994	432	303	387	258	451	285
財政	財政収入	累計前年比%	11.7	21.3	25.0	12.9	10.9	12.9	6.9	7.5	5.8	7.2	6.9	6.7	6.6	7.5
	財政支出	累計前年比%	21.9	17.8	21.6	15.3	21.1	15.3	12.1	10.8	19.1	15.7	12.1	13.6	13.2	10.8

(注1)社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額、自動車販売台数は実数値・前年比ともに公表されているが、実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる場合がある。ここでは、公表前年比を用いている。

(注2)一定規模以上小売店販売額は、2008年より「事業所得2,000万円以上の卸売業、事業所得500万円以上の小売業、事業所得200万円以上の宿泊・飲食業」に対象範囲が変更。

(注3)2013年1、2月の社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の数値は、1～2月累計値を掲載。(注4)消費者物価指数、生産者物価指数の四半期の値は、月次の数字を単純平均して算出。

(注5)2013年1、2月の住宅販売価格は1～2月の累計値。

(注6)マネーサプライ(M2)は、2011年10月分より非銀行金融機関の銀行における預金(例えば証券会社の証拠金口座)と住宅積立金を範囲に含める。

この範囲変更に伴い、2011年10月以降は実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる。ここでは公表前年比を用いる。

(注7)貸出残高伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2008年11月から2009年11月および2011年1月以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。

(注8)預金伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2011年以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。

(注9)2008年12月～2009年6月、2012年1月以降はCP1年物による公開市場操作が停止されているため、金利がついていない。

(注10)PERは前期実績PER(株価/前年度決算純利益)。例年5月に基準が改定されている。

(資料)国家統計局等、CEIC